

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 カヤバ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 川瀬 正裕
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	481,529	9.9	29,385	48.2	34,932	54.1	34,928	58.8	30,642	84.6	29,036	94.9	49,295	120.4
2025年3月期	438,316	△1.0	19,825	△5.4	22,671	1.1	21,989	2.9	16,596	△4.1	14,899	△5.8	22,364	△51.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2026年3月期	631.99		631.79		12.2		7.3		7.3	
2025年3月期	281.13		281.08		6.7		4.7		5.2	

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 2,784百万円 2025年3月期 2,342百万円

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注) 2. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2026年3月期	493,726		259,904		249,785		50.6		5,491.63	
2025年3月期	463,112		235,023		225,537		48.7		4,442.77	

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	19,506		△6,616		△12,320		50,176	
2025年3月期	43,847		△34,133		△9,099		47,428	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	—	100.00	—	60.00	—	5,378	39.1	2.6
2026年3月期	—	75.00	—	81.00	156.00	6,844	24.7	3.1
2027年3月期(予想)	—	81.00	—	27.00	—	—	41.3	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を反映した場合の2025年3月期の年間配当金は110円00銭となります。

(注) 3. 2026年4月8日公表の「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」で記載の通り、当社は2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を反映しない場合の2027年3月期(予想)の期末配当金は81円00銭、年間配当金は162円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	489,500	1.7	20,000	△31.9	24,000	△31.3	22,000	△37.0	17,000	△44.5	16,000	△44.9	130.65

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注) 2. 基本的1株当たり当期利益の算定には、2026年10月1日を効力発生日とする株式分割の影響を反映しております。なお、当該株式分割の影響を反映しない場合の基本的1株当たり当期利益は、391円95銭です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) 知多鋼業株式会社及びその子会社2社、KYB India Private Limited

除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	50,468,662株	2025年3月期	50,468,662株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,299,011株	2025年3月期	2,565,266株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	44,460,637株	2025年3月期	49,663,197株

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	239,768	7.0	7,221	15.4	19,440	26.5	21,619	△7.4
2025年3月期	224,184	△7.2	6,257	△22.2	15,369	△34.4	23,345	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	461.04	460.89
2025年3月期	451.20	451.11

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	291,190	134,218	46.1	2,808.00
2025年3月期	283,894	136,756	48.2	2,583.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 134,187百万円 2025年3月期 136,731百万円

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2026年3月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2026年4月8日公表の「A種優先株式の取得および消却に関するお知らせ」で記載の通り、A種優先株式の発行済株式数(125株)の全部を2026年6月29日に取得及び消却予定です。そのため、2027年3月期に属する日を基準日とする配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(企業結合)	19
(重要な後発事象)	22
4. 参考情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ圧力の緩和や主要国での金融政策の効果もあり底堅さが見られたものの、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が継続しました。

こうした中、わが国経済は、堅調な設備投資に加え、輸出も総じて増勢を維持したことから、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、米国の政策動向や中東情勢を巡る不透明感などにより、先行きを見通しづらい状況が続きました。

当社グループの事業につきましては、自動車向け製品において需要が底堅く、生産は堅調に推移しました。また建設機械向け製品においては、米国関税政策の影響を受けたものの、当初想定を上回る出荷となり、各事業の業績は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループの売上高は4,815億円と、前連結会計年度に比べ432億円の増収となりました。営業利益につきましては売上高が堅調に推移したことに加え、知多鋼業株式会社の完全子会社化に伴う負のれん発生益を認識したこと等により349億円（前連結会計年度営業利益227億円）、税引前利益は349億円（前連結会計年度税引前利益220億円）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は290億円（前連結会計年度親会社の所有者に帰属する当期利益149億円）となりました。

（建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について）

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社（当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております）にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準（※）に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

（※）制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当連結会計年度においては、2026年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品（性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの）の全数（免震用オイルダンパー50本、制振用オイルダンパー11本の合計61本）並びに関連する物件を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は15億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「4. 参考情報 (a) 部門別売上高（連結）」をご参照ください。

(a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内及び欧米でのOEM製品の販売増加等により、売上高は2,546億円と前連結会計年度に比べ11.7%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、国内及び欧州向け製品の受注が好調だったことにより、売上高は510億円と前連結会計年度に比べ16.6%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,441億円と前連結会計年度に比べ11.8%の増収となり、セグメント利益は234億円と前連結会計年度に比べ62億円の増益となりました。

(b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、建設機械の輸出が欧米向けを主として比較的堅調に推移したことから、売上高は1,126億円と前連結会計年度に比べ5.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,239億円と前連結会計年度に比べ6.6%の増収となり、セグメント利益は45億円と前連結会計年度に比べ27億円の増益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は67億円と前連結会計年度に比べ82.7%の増収となり、セグメント利益は4億円と前連結会計年度に比べ8億円の増益となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、前連結会計年度にインドから事業撤退したことに伴い、当セグメントの売上高は69億円と前連結会計年度に比べ36.6%の減収となり、セグメント利益は11億円と前連結会計年度に比べ2億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、子会社株式取得のための預託金等のその他の流動資産が減少したものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産の増加等により179億円増加しました。また、非流動資産につきましては、企業結合により有形固定資産が増加したことや、持分法で会計処理されている投資が増加したこと等により127億円増加しました。この結果、総資産は306億円増加し、4,937億円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、社債及び借入金が増加したことにより、負債総額は57億円増加し、2,338億円となりました。

資本は、自己株式の取得があった一方、当期利益に伴う利益剰余金の増加や為替影響等によるその他の資本の構成要素の増加により、249億円増加し、2,599億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が増加したことから50.6%と前連結会計年度末に比べ1.9ポイント好転しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせて129億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは123億円の資金流出となり、為替換算により22億円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比27億円増加し、502億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により当連結会計年度は195億円の資金流入(前連結会計年度比243億円の減少)となりました。これは主に税引前利益349億円、減価償却費及び償却費194億円、営業債権及びその他の債権の増加額106億円、営業債務及びその他の債務の減少額169億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は66億円(前連結会計年度比275億円の支出減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出223億円、その他の金融資産の売却による収入91億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入89億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は123億円(前連結会計年度は91億円の支出)となりました。主な流出は、自己株式の取得による支出125億円や配当金の支払額71億円です。

(4) 今後の見通し

世界経済の先行き不透明感や地政学的リスクの影響が継続するものと想定されます。四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、主要市場における需要の底堅さを背景に、全体としては緩やかな増加にとどまる見込みです。また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業においてはインフラ投資需要を背景に一定の需要水準は維持されるものの、全体としては大きな増加には至らない見通しです。

当社グループは、2025年度に公表した長期ビジョンにおいて、油圧技術を軸に、人と社会の安全・快適性を支える「人々の暮らしの未来を支えるパートナー」を目指す姿として掲げております。当該ビジョンの実現に向け、コア技術を起点として独創的な新規事業の創出や革新的なモノづくりの取り組みを進めるとともに、既存事業においては事業構造の最適化および収益体質の強化を継続してまいります。

このような環境のもと、2027年3月期の連結業績予想は以下のとおりになる見込みです。本業績予想における為替レートにつきましては、1 USドル155円、1 ユーロ180円を前提としております。

なお、本業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しており、中東地域における地政学的リスクの今後の動向や、それに伴う原油価格・物流面への影響等については、現時点では業績予想に織り込んでおりません。今後、これらの状況に大きな変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結業績見通し (2026年4月1日～2027年3月31日)

	2027年3月期予想 IFRS基準
売上高	489,500百万円
営業利益	24,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,000百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を目安に安定的かつ継続的な配当を目指しております。

当期の期末配当につきましては、普通株式1株につき75円を予定しておりましたが、配当方針ならびに当期の業績を勘案し、普通株式1株につき6円増配し81円とすることといたしました。また、A種優先株式は1株につき3,739,726円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は普通株式1株当たり156円、A種優先株式1株当たり7,500,000円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、配当方針ならびに次期の業績を勘案し、普通株式1株につき中間配当81円を予定しております。また、当社は2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割の実施を予定しており、期末配当は1株当たり27円を予定しております。当該株式分割を反映しない場合の期末配当は1株当たり81円であり、年間の配当金は162円であります。

(注)2026年6月29日を効力発生日として、A種優先株式125株の取得および消却を予定しております。当該効力発生日までに発生する未払配当金については、償還時に支払う予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期(第94期)より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,428	50,176
営業債権及びその他の債権	109,876	130,806
棚卸資産	67,604	75,005
その他の金融資産	2,942	5,346
その他の流動資産	30,487	14,876
流動資産合計	258,337	276,209
非流動資産		
有形固定資産	157,591	164,381
のれん	248	4
無形資産	2,697	3,949
持分法で会計処理されている投資	11,703	14,346
その他の金融資産	21,915	21,998
その他の非流動資産	8,047	9,777
繰延税金資産	2,573	3,061
非流動資産合計	204,774	217,517
資産合計	463,112	493,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,161	55,272
社債及び借入金	61,856	51,423
未払法人所得税	2,159	3,068
その他の金融負債	32,118	34,131
引当金	5,661	4,539
その他の流動負債	2,777	2,645
流動負債合計	169,733	151,078
非流動負債		
社債及び借入金	37,112	62,602
退職給付に係る負債	3,170	2,992
その他の金融負債	5,782	4,189
引当金	4,341	4,411
その他の非流動負債	414	400
繰延税金負債	7,537	8,150
非流動負債合計	58,356	82,744
負債合計	228,089	233,822
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	36,136	36,149
利益剰余金	136,935	166,797
自己株式	△7,100	△22,925
その他の資本の構成要素	31,919	42,116
親会社の所有者に帰属する持分合計	225,537	249,785
非支配持分	9,486	10,119
資本合計	235,023	259,904
負債及び資本合計	463,112	493,726

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	438,316	481,529
売上原価	355,671	383,586
売上総利益	82,645	97,943
販売費及び一般管理費	62,820	68,558
持分法による投資利益	2,342	2,784
その他の収益	3,193	10,996
その他の費用	2,689	8,233
営業利益	22,671	34,932
金融収益	1,571	2,219
金融費用	2,253	2,224
税引前利益	21,989	34,928
法人所得税費用	5,393	4,285
当期利益	16,596	30,642
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,899	29,036
非支配持分	1,697	1,606
当期利益	16,596	30,642
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	281.13	631.99
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	281.08	631.79

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	16,596	30,642
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,143	6,493
確定給付制度の再測定	4,553	716
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△23	△17
合計	5,673	7,191
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△404	10,463
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	499	999
合計	95	11,461
その他の包括利益合計	5,768	18,653
当期包括利益	22,364	49,295
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,544	47,119
非支配持分	1,821	2,176
合計	22,364	49,295

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	27,648	36,128	123,076	△842
当期包括利益				
当期利益	-	-	14,899	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	14,899	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△6,266
自己株式の処分	-	△7	-	7
株式報酬取引	-	15	-	-
剰余金の配当	-	-	△5,947	-
企業結合による変動	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	4,906	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	8	△1,041	△6,258
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	8	△1,041	△6,258
2025年3月31日残高	27,648	36,136	136,935	△7,100
当期包括利益				
当期利益	-	-	29,036	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	29,036	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△13,738
自己株式の処分	-	△37	-	49
株式報酬取引	-	50	-	-
剰余金の配当	-	-	△7,059	-
企業結合による変動	-	-	-	△2,136
利益剰余金への振替	-	-	7,885	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	13	826	△15,825
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	13	826	△15,825
2026年3月31日残高	27,648	36,149	166,797	△22,925

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 為替換算 差額	合計			
2024年4月1日残高	8,012	-	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408
当期包括利益							
当期利益	-	-	-	-	14,899	1,697	16,596
その他の包括利益	1,143	4,477	24	5,644	5,644	124	5,768
当期包括利益合計	1,143	4,477	24	5,644	20,544	1,821	22,364
所有者との取引額							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△6,266	-	△6,266
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	15	-	15
剰余金の配当	-	-	-	-	△5,947	-	△5,947
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	△429	△4,477	-	△4,906	-	-	-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△429	△4,477	-	△4,906	△12,197	-	△12,197
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	△437	△437
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	-	△1,552	△1,552
所有者との取引額合計	△429	△4,477	-	△4,906	△12,197	△1,552	△13,750
2025年3月31日残高	8,727	-	23,192	31,919	225,537	9,486	235,023
当期包括利益							
当期利益	-	-	-	-	29,036	1,606	30,642
その他の包括利益	6,493	625	10,965	18,082	18,082	570	18,653
当期包括利益合計	6,493	625	10,965	18,082	47,119	2,176	49,295
所有者との取引額							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△13,738	-	△13,738
自己株式の処分	-	-	-	-	12	-	12
株式報酬取引	-	-	-	-	50	-	50
剰余金の配当	-	-	-	-	△7,059	-	△7,059
企業結合による変動	-	-	-	-	△2,136	-	△2,136
利益剰余金への振替	△7,260	△625	-	△7,885	-	-	-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△7,260	△625	-	△7,885	△22,871	-	△22,871
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△888	△888
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	486	486
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	△1,140	△1,140
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	-	△1,543	△1,543
所有者との取引額合計	△7,260	△625	-	△7,885	△22,871	△1,543	△24,414
2026年3月31日残高	7,959	-	34,157	42,116	249,785	10,119	259,904

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,989	34,928
減価償却費及び償却費	18,685	19,428
減損損失	1,033	6,332
減損損失戻入益	△1,028	△22
負ののれん発生益	-	△6,148
有形固定資産売却益	△56	△49
退職給付に係る資産及び負債の増減額	17,439	△862
製品保証引当金の増減額(△は減少)	51	△1,154
金融収益	△1,571	△2,219
金融費用	2,235	2,210
持分法による投資利益	△2,342	△2,784
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	12,935	△10,570
棚卸資産の増減額(△は増加)	577	△581
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△18,922	△16,852
その他	△1,645	2,467
小計	49,380	24,123
利息の受取額	774	1,025
配当金の受取額	1,915	2,434
利息の支払額	△2,156	△1,981
法人所得税の支払額	△6,066	△6,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,847	19,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,120	△4,672
定期預金の払出による収入	1,369	3,732
有形固定資産の取得による支出	△17,049	△22,312
有形固定資産の売却による収入	85	151
その他の金融資産の取得による支出	△12	△12
その他の金融資産の売却による収入	659	9,079
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8,922
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	36	-
関係会社株式の取得による支出	-	△167
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	△16,221	-
その他	△879	△1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,133	△6,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	9,951
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,399	△22,793
リース負債の返済による支出	△4,720	△3,985
長期借入金による収入	8,361	27,702
長期借入金の返済による支出	△3,587	△2,735
自己株式の取得による支出	△6,266	△12,512
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△1,225	-
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△5,947	△7,059
非支配持分への配当金の支払額	△1,115	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,099	△12,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	2,178
現金及び現金同等物の増加額	791	2,747
現金及び現金同等物の期首残高	46,637	47,428
現金及び現金同等物の期末残高	47,428	50,176

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びベーンポンプ・パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、ベーンポンプ、パワーステアリング、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ、各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,632	116,173	3,678	427,484	10,832	438,316	—	438,316
セグメント間の 内部売上高又は振替高	520	810	—	1,330	67	1,397	△1,397	—
計	308,152	116,984	3,678	428,814	10,900	439,713	△1,397	438,316
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	17,163	1,720	△392	18,490	1,329	19,820	6	19,825
持分法による投資利益	2,342	—	—	2,342	—	2,342	△0	2,342
その他の収益・費用 (純額)	△62	△7	531	462	42	504	—	504
営業損益(△は損失)	19,442	1,712	139	21,294	1,371	22,665	6	22,671
金融収益・費用(純額)								△682
税引前利益								21,989
減価償却費及び償却費	11,584	6,611	67	18,262	429	18,690	△5	18,685
減損損失	401	610	22	1,033	—	1,033	—	1,033
減損損失戻入益	987	42	—	1,028	—	1,028	—	1,028
非流動資産の増加額 (注) 4	12,218	8,166	76	20,460	567	21,027	—	21,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	344,066	123,869	6,721	474,657	6,873	481,529	—	481,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	789	1,016	—	1,805	77	1,882	△1,882	—
計	344,855	124,885	6,721	476,461	6,950	483,411	△1,882	481,529
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	23,358	4,461	440	28,259	1,138	29,397	△12	29,385
持分法による投資利益	2,784	—	—	2,784	—	2,784	△0	2,784
その他の収益・費用 (純額)	8,252	△5,300	△173	2,779	△16	2,763	—	2,763
営業損益(△は損失)	34,394	△840	268	33,822	1,122	34,944	△12	34,932
金融収益・費用(純額)								△5
税引前利益								34,928
減価償却費及び償却費	12,338	6,609	65	19,012	421	19,432	△4	19,428
減損損失	975	5,293	64	6,332	—	6,332	—	6,332
減損損失戻入益	20	2	—	22	—	22	—	22
非流動資産の増加額 (注) 4	14,668	8,692	120	23,480	357	23,837	—	23,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 地域別情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
163,742	84,333	52,392	24,342	30,484	83,024	438,316

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ポーランド
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

② 非流動資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
100,493	18,390	8,972	5,400	12,548	14,733	160,536

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

① 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
184,101	100,713	55,842	29,483	33,403	77,988	481,529

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(a) 日本……………日本
(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ポーランド
(c) 米国……………米国
(d) 中国……………中国
(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

② 非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
103,249	22,388	10,251	5,720	12,701	14,025	168,334

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
4. 各区分に属する主な国又は地域
(a) 日本……………日本
(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
(c) 米国……………米国
(d) 中国……………中国
(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、トヨタ自動車株式会社及びその子会社に対し製品の販売等を行っております。当該顧客に対する売上高は、前連結会計年度において48,589百万円、当連結会計年度において50,427百万円であり、AC事業に含まれております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,899	29,036
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	938	938
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,962	28,099
期中平均普通株式数(株)	49,663,197	44,460,637
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,962	28,099
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,962	28,099
期中平均普通株式数(株)	49,663,197	44,460,637
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(株)	9,871	14,475
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(株)	49,673,068	44,475,112
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	281.13	631.99
希薄化後1株当たり当期利益(円)	281.08	631.79

2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2025年1月6日にKYB-Conmat Pvt. Ltd. (以下、KCPL)の全ての株式を譲渡し、KCPLは当社の連結範囲から除外されました。支配喪失時の資産及び負債の主な内訳、並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	2,157
非流動資産	567
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	1,776
非流動負債	56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取対価	644
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△608
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36

(注)連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本決議に基づき、本公開買付けを実施した結果、2025年4月1日に知多鋼業株式会社の普通株式の83.88%を取得しました。また、本公開買付けの成立後、当社が知多鋼業株式会社の普通株式の全てを所有することを目的として、2025年5月12日に株式売渡請求によるスクイーズアウト手続を実施しました。その結果、本公開買付け前に当社が保有していた知多鋼業株式会社の普通株式11.51%を加え、知多鋼業株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 知多鋼業株式会社

事業の内容： 各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品及び歯科医療品の製造販売事業

(2) 支配獲得日

2025年4月1日

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループ及び知多鋼業株式会社グループの一層の事業拡大及びサプライチェーンの安定化を図っていくためには、本公開買付けを通じて、知多鋼業株式会社を当社の完全子会社化することで、知多鋼業株式会社との資本関係を更に強化し、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や事業成長への経営資源の集中、人材を含めた経営資源・ノウハウの共有化、意思決定の迅速化・簡素化を図ることが重要であると認識しております。本取引において想定している具体的なシナジー効果は以下のとおりです。

- ①両社グループの相互連携によるサプライチェーン強靱化
- ②ノウハウの共有化によるコスト低減・品質向上
- ③両社グループの相互連携による製品企画・開発
- ④人材やガバナンスの観点からの知多鋼業株式会社グループにおける体制強化
- ⑤当社及び知多鋼業株式会社の意思決定の迅速化・簡素化

(4) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,225
現金による取得対価	17,021
取得対価	19,246

当社が、取得日以前に保有していた11.51%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益を認識しています。この利益を、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」にて10百万円含めています。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 341百万円

このうち当年度発生分については、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に28百万円計上しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

	金額
流動資産	17,782
非流動資産	14,422
資産合計	32,204
流動負債	3,980
非流動負債	2,344
負債合計	6,324
識別可能資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,880
非支配持分	486
負ののれん発生益	6,148

本株式取得により生じた負ののれん発生益6,148百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っているため発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	17,021
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△9,703
子会社の取得による現金支払額	7,318

現金による取得対価のうち、公開買付けによる取得対価16,221百万円を前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。株式売渡請求による取得対価799百万円は、当連結会計年度の同キャッシュ・フローに781百万円を含めておりますが、18百万円は当連結会計年度末日以降に支払いを行う予定です。

(8) 非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動

知多鋼業株式会社が当社の完全子会社になったことにより、当社グループが保有するKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o. (以下、KCME) への議決権比率が70.0%から100.0%に増加しております。知多鋼業株式会社が保有していたKCMEの持分相当額と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額1,140百万円を相殺しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月8日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第178条の規定に基づき、当社普通株式の自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類： 普通株式
2. 消却する株式の総数： 9,869,864 株
(消却前の発行済普通株式総数に対する割合 19.56%)
3. 消却予定日： 2026年6月29日

(ご参考)

消却後の普通発行済株式総数 40,598,798 株 (自己株式を含む)

(A種優先株式の取得および消却)

当社は、2026年4月8日開催の取締役会において、当社定款第10条の6の規定に基づきA種優先株式(以下、「本優先株式」という。)の全部を取得すること、ならびに会社法第178条の規定に基づき、本優先株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は財務基盤強化のため、2021年6月28日に本優先株式125株を発行し、株式会社みずほ銀行に35株、株式会社日本政策投資銀行に25株、明治安田生命保険相互会社に15株、株式会社大垣共立銀行に10株、株式会社七十七銀行に10株、損害保険ジャパン株式会社に10株、芙蓉総合リース株式会社に10株、みずほリース株式会社に10株を割り当てております。今般、当社を取り巻く事業環境や当社財務基盤が改善したこと、および今後の業績の動向等を踏まえ、上記8社から本優先株式の全部を取得し、消却することといたしました。

2. 自己株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類： A種優先株式
- (2) 取得する株式の総数： 125株 (発行済A種優先株式総数に対する割合 100%)
- (3) 株式の取得対価の内容： 金銭
- (4) 1株当たりの取得価額(※)： 101,852,055円
- (5) 取得の相手方、株式数および金額

相手方	取得株式数	取得価額
株式会社みずほ銀行	35株	3,564,821,925円
株式会社日本政策投資銀行	25株	2,546,301,375円
明治安田生命保険相互会社	15株	1,527,780,825円
株式会社大垣共立銀行	10株	1,018,520,550円
株式会社七十七銀行	10株	1,018,520,550円
損害保険ジャパン株式会社	10株	1,018,520,550円
芙蓉総合リース株式会社	10株	1,018,520,550円
みずほリース株式会社	10株	1,018,520,550円
合計	125株	12,731,506,875円

(6) 取得予定日 2026年6月29日

(※) 上記1株当たりの取得価額は、発行時の1株当たりの払込金額相当額(100百万円)に当事業年度の初日から償還期日までの日割計算による経過配当金相当額(当社定款第10条の3第(1)項に従い計算される当事業年度A種未払配当金相当額)を加算した額です。

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	125株 (消却前の発行済A種優先株式総数に対する割合 100%)
(3) 消却予定日	2026年6月29日

当該株式の消却は、2. の自己株式の取得が実施されることを条件としております。

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年4月8日開催の取締役会において、普通株式に係る株式分割を行うことおよび2026年6月24日に開催予定の当社第104期定時株主総会に定款の一部変更を付議することについて以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

国内においては、新NISAの導入等により、投資家層の更なる拡大が進むと想定されます。そうした環境下において、当社普通株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えとともに、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。なお、当社A種優先株式については、株式分割の対象ではありません。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式 40,598,798株
今回の分割により増加する株式数	普通株式 81,197,596株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式 121,796,394株
株式分割後の発行可能株式総数	171,900,000株

(注) 当社は2026年4月8日開催の取締役会において、自己株式の消却(消却する株式の種類：普通株式、消却する株式の総数：9,869,864株)を2026年6月29日に行うことを決議いたしました。株式分割前の発行済普通株式総数は、当該自己株式の消却考慮後の株式数を記載しております。

③分割の日程

基準日公告日	2026年9月15日(予定)
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

④株式分割の条件

2026年6月24日開催予定の当社第104期定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件としております。

⑤資本金の額について

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	93.71	210.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.69	210.60

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数を変更するものです。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数および発行可能種類株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、5,730万株とし、当社の発行可能種類株式総数はそれぞれ次のとおりとする。 普通株式 5,730万株 A種優先株式 125株	(発行可能株式総数および発行可能種類株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,190</u> 万株とし、当社の発行可能種類株式総数はそれぞれ次のとおりとする。 普通株式 <u>17,190</u> 万株 A種優先株式 125株

(3) 定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日 2026年6月24日(予定)

定款変更の効力発生日 2026年10月1日(予定)

(ご参考) 普通株式1株当たりの配当金について

今回の株式分割の効力発生日は2026年10月1日を予定していますが、当該株式分割を2025年4月1日を効力発生日として実施していたと仮定した場合の2026年3月期における普通株式1株当たりの配当金(予定)は以下のとおりです。

	第2四半期末	期末	合計
株式分割考慮前	75円	81円	156円
株式分割考慮後	25円	27円	52円

4. 参考情報

(a) 部門別売上高(連結)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	307,632	70.2	344,066	71.5	36,434	11.8
四輪車用油圧緩衝器	227,910	52.0	254,590	52.9	26,680	11.7
二輪車用油圧緩衝器	43,751	10.0	51,002	10.6	7,250	16.6
四輪車用油圧機器	21,054	4.8	21,018	4.4	△36	△0.2
その他製品	14,917	3.4	17,457	3.6	2,540	17.0
H C 事業	116,173	26.5	123,869	25.7	7,696	6.6
産業用油圧機器	106,385	24.3	112,596	23.4	6,211	5.8
システム製品	6,319	1.4	7,840	1.6	1,520	24.1
その他製品	3,469	0.8	3,433	0.7	△36	△1.0
航空機器事業	3,678	0.8	6,721	1.4	3,043	82.7
航空機用油圧機器	3,678	0.8	6,721	1.4	3,043	82.7
特装車両事業及びその他	10,832	2.5	6,873	1.4	△3,960	△36.6
特装車両	10,832	2.5	6,873	1.4	△3,960	△36.6
その他製品	—	—	—	—	—	—
合 計	438,316	100.0	481,529	100.0	43,213	9.9

(b) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計
U S ドル	155.89	152.62	152.56	152.57	144.60	146.04	148.74	150.77
ユーロ	167.88	165.93	164.81	163.73	163.80	168.06	171.83	174.79
人民元	21.47	21.14	21.15	21.09	19.99	20.29	20.77	21.24

(単位：円)

期末レート	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
U S ドル	161.14	142.82	158.17	149.53	144.82	148.89	156.54	159.93
ユーロ	172.44	159.53	164.86	162.03	169.64	174.51	184.26	183.44
人民元	22.05	20.47	21.67	20.59	20.20	20.88	22.37	23.12

(c) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
A C 事業	74,439	73,512	77,689	81,992	81,254	82,811	88,559	91,442
H C 事業	30,340	27,854	27,825	30,154	29,444	30,652	31,670	32,103
航空機器事業	967	487	783	1,442	1,836	1,413	1,411	2,062
特装車両事業及びその他	3,001	2,858	3,075	1,899	1,412	1,986	1,547	1,928
合計	108,746	104,711	109,372	115,488	113,945	116,862	123,188	127,535

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
A C 事業	147,951	159,681	307,632	164,065	180,001	344,066
H C 事業	58,194	57,980	116,173	60,096	63,773	123,869
航空機器事業	1,454	2,225	3,678	3,249	3,473	6,721
特装車両事業及びその他	5,859	4,974	10,832	3,397	3,476	6,873
合計	213,457	224,859	438,316	230,807	250,722	481,529

(d) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
A C 事業	3,378	4,514	4,044	5,232	4,563	4,886	7,639	6,262
H C 事業	750	67	△14	918	869	775	993	1,822
航空機器事業	1	△569	△7	183	476	△219	311	△128
特装車両事業及びその他	291	311	363	365	165	442	174	356
合計	4,419	4,322	4,386	6,698	6,073	5,883	9,117	8,312

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
A C 事業	7,891	9,276	17,167	9,449	13,901	23,350
H C 事業	817	904	1,721	1,643	2,814	4,458
航空機器事業	△568	176	△392	257	183	440
特装車両事業及びその他	602	728	1,330	607	531	1,138
合計	8,742	11,084	19,825	11,957	17,429	29,385

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設備投資額	4,007	4,844	4,261	7,208	4,446	7,048	4,377	5,895
減価償却費	4,687	4,679	4,709	4,609	4,726	4,783	4,908	5,011

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	8,851	11,468	20,319	11,494	10,272	21,766
減価償却費	9,367	9,318	18,685	9,509	9,919	19,428

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	1,838	2,027	2,146	1,827	1,960	1,825	2,308	1,994

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	3,866	3,973	7,839	3,784	4,302	8,087

(g) 為替差損益 (※2)

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
その他の収益・費用	1,018	△2,578	844	△1,152	64	797	1,383	543
金融収益・費用	△43	78	7	240	△22	276	△219	△98
合計	975	△2,500	852	△912	42	1,074	1,163	445

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	△1,560	△308	△1,868	861	1,926	2,787
金融収益・費用	34	247	281	255	△317	△63
合計	△1,526	△61	△1,586	1,116	1,609	2,724

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。